

令和8年度当初予算・令和7年度2月補正

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費、特別支援学校費 目：教育指導費、高等学校管理費、特別支援学校費
担当課	学校経営課、教育改革課、義務教育指導課、高校教育指導課、個別最適な学び担当、特別支援教育課
事業名	「学びの变革」推進事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、主体的な学びを促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの变革」の更なる加速に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額	
		令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
「主体的・対話的で深い学び」 の実現に向けた授業改善	○カリキュラムの質的向上 ・学校が設定する生徒の資質・能力の育成に向け、総合的な探究の時間等を核とした、質の高い探究的な学びの充実を図るカリキュラムの開発 ・各教科において教科指導力を有する教員の育成を図り、各教科における探究的な学びを推進していくため教科デザイン力養成研修を実施	—	32,471
	○「学習指導」と「生徒指導」の一体的な推進 ・アセスメントツールを基に、生徒の学習のつまずきや学習集団の状況等を把握し、学習指導と生徒指導の両面から支援するプロジェクトの実施 ・県内指定校等の取組を普及させるオンライン実践交流会等を実施	—	8,550
	○主体的な学びの定着に向けた研修内容の再構築 ・「主体的な学び」を促す授業を実践するため、国や大学等の研究機関の知見を生かし、最新の教育内容や研修方法等を取り入れ、再構築した研修を実施	—	1,944
デジタル技術の効果的な活用等 を通じた探究的な学びの充実	○教育振興基金への積立て ・後年度における一人1台端末の更新整備の財源として受け入れる国庫を基金に積立て	1,603,558	3,877,783
	○GIGAスクール構想の推進による県内全公立学校の端末及び校内通信ネットワークの整備 ・公立小中学校等における一人1台端末の更新整備等、デジタルを基盤とする環境整備を進めるとともに、学校への支援や研修等を通じ、児童生徒の豊かな学びのための一人1台端末の効果的な活用の普及【教育振興基金充当】	—	1,839,764
	○中山間地域の学校における遠隔教育の推進 ・遠隔教育システムを活用することにより、中山間地域等に位置する県立高等学校において、探究的な学びの実現等につながる教育活動を展開	—	27,368
グローバルマインドの涵養を図る 教育環境の整備 【一部新規】	○異文化間協働活動の推進 ・姉妹校等交流先のマッチングや交流経費の支援などによる、姉妹校等との交流推進【一部新規】 ・県立高校生等に対する留学経費支援や留学関連イベント等の実施等による留学機運の醸成 等	—	68,033
魅力ある高校づくり	○1学年1学級規模校等の活性化に向けた取組に対する支援 ・学校活性化に向けた取組に係る経費の支援 ・活性化策をより効果的な取組に改善するための分析ツールの活用 ・各学校及び県教育委員会への伴走支援等を行う学校魅力化アドバイザーの配置 等	—	54,780
合 計		1,603,558	5,910,693

成果目標

- ビジョンの施策領域：教育
- 取組の方向：学びの変革の推進
- 事業目標：個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実について「よく当てはまる」と回答した学校の割合
(R6実績) 小35.8% 中29.1% (R8目標) 小42.0% 中32.0%
校内で授業を公開し、研修している学校の割合(研修受講者の在籍する学校)
(R6実績) ー (R8目標) 高100%

事業費 (単位：千円)

		事業費	財 源 内 訳							
			国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要求額	令和8年度当初予算	5,910,693	3,895,783	0	0	0	1,698,636	2,089	0	314,185
	令和7年度2月補正予算	1,603,558	1,603,558	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額		2,389,374	0	0	0	0	2,078,914	1,459	0	309,001

令和8年度当初予算・令和7年度2月補正		
支出科目	款：教育費	項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	特別支援教育課、施設課	
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業（一部国庫）【一部新規】	

目 的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児・児童・生徒及び教員

事業内容

内 容		要求額	
		令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
特別支援教育体制整備	○ 教育相談主任及び特別支援教育コーディネーターによる幼稚園、保育所、小・中・高等学校等に対する支援等を実施	—	1,408
教員の専門性向上 【一部新規】	○ 免許法認定講習の実施 ○ 聴覚障害部門を設置する県立特別支援学校の教職員を対象とした手話講座を実施【新規】	—	2,195
就職支援プロジェクト	○ 技能検定の企画・実施 ○ 実施分野：5分野(清掃、接客、パソコン、流通・物流、食品加工) ○ 就職サポート隊（支援・協力企業）の募集 ○ ジョブサポートティーチャーの配置（16校[市立特支を除く]） ○ 特別支援学校における就労を見据えた農福連携の取組に係る調査研究を実施	—	6,673
医療的ケア実施体制の整備	○ 看護師研修、医療的ケア研修会の実施 ○ 校外教育活動への看護師等同行、指導医による指導等 ○ 医療的ケアを理由にスクールバスが利用できない医療的ケア児への通学支援を実施	—	184,996
教育環境の充実・整備	○ 県立特別支援学校の教室不足の解消に向けた教育環境の整備 ・広島北特別支援学校の校舎改修工事等を実施	—	86,441
	・広島北特別支援学校の校舎増築工事等を実施	710,660	—
特別支援教育指導委員会	○ 広島県特別支援教育指導委員会の開催	—	383
合 計		710,660	282,096

成果目標

- ビジョンの施策領域：教育
- 取組の方向：特別支援教育の充実
- 事業目標：個別の教育支援計画作成率
(R6実績) 幼・小・中・高の全校種100%
(R8目標) 幼・小・中・高の全校種100%

事業費 (単位：千円)

		事業費	財 源 内 訳						
			国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債 一般財源
要求額	令和8年度 当初予算	282,096	63,750	0	0	0	0	280	21,600 196,466
	令和7年度 2月補正予算	710,660	199,063	0	0	0	0	0	433,400 78,197
前年度 当初予算額		(債務761,950 264,258)	181,021 47,042	0	0	0	0	315	462,800 118,129 94,400 122,501

令和8年度当初予算・令和7年度2月補正

支出科目	款：教育費 款：教育費 款：教育費	項：教育総務費 項：高等学校費 項：特別支援学校費	目：教育指導費 目：高等学校管理費 目：特別支援学校費
担当課	施設課、学校経営課		
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）		

目 的

児童・生徒等の学習や生活の場であり、非常災害時には地域住民の避難所等としての役割も果たす学校施設の老朽化対策（長寿命化改修等）や、防災機能の強化、「学びの变革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに、情報教育推進のための設備整備を進めることにより、安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的かつ着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒等

事業内容

内 容		要求額 (単位：千円)	
		令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
学校改修	○ 校舎等整備 ・ 内外部改修工事 ～ 12校 等		(債務2,462,534)
	○ 屋外運動場整備 ・ グラウンド改修工事 ○ 防球ネット等整備 ・ 防球ネット等改修工事 等	—	2,679,472
	○ 広島特別支援学校等内部改修等工事	449,972	—
維持管理	○ 屋上防水工事 ～ 10校程度 ○ 建物法定点検 ～ 29校 ○ 維持修繕（土砂災害対応安全対策を含む。） 設備整備、維持管理 等 【教育振興基金充当】	—	(債務317,967)
	○ 県立特別支援学校体育館空調設備整備 ○ 空調設備の維持管理費用等		1,754,755
温室効果ガス削減対策	○ 校舎等照明LED化改修工事 等	—	(債務202,900) 916,663
情報化教育推進	○ 情報教室の生徒用PC等整備 ・ 生徒用PC賃貸借 ○ Heiwaネットの運営 ・ ネットワーク拠点機器、回線、維持経費 等	—	588,066
	○ 校内通信ネットワークの運営 ・ 校内通信ネットワーク環境の維持管理、回線経費 等		
	○ 校内通信ネットワークの速度改善 ・ 学習用回線の増強に伴う機器の設定変更費用 等	1,113	—
合 計		451,085	(債務2,983,401) 5,938,956

成果目標

○ 事業目標 : 安全・安心で質の高い教育環境の確保

事業費

(単位：千円)

		事業費	財 源 内 訳						
			国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債
要求額	令和8年度 当初予算	(債務2,983,401) 5,938,956	14,803 18,469	0	0	22,100	5,084	1,150	2,542,800 3,731,500
	令和7年度 2月補正予算	451,085	9,870	0	0	0	0	0	335,000
前年度 当初予算額		(債務2,398,900) 6,412,150	16,319	0	0	25,000	500	3,604	2,072,700 4,592,000
									425,798 2,160,653
									326,200 1,774,727

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（431千円）

支出科目	款：教育費	項：保健体育費	目：保健体育総務費
担当課	豊かな心と身体育成課		
事業名	学校給食費負担軽減事業（一部国庫）【新規】		

事業説明

事業内容

(単位：千円)

成果目標	
------	--

令和8年度当初予算

支出科目	款：教育費	項：高等学校費	目：高等学校管理費
担当課	教育支援推進課		
事業名	公立高等学校等の無償化に関する事業（一部国庫）		

目 的

公立高等学校等において、家庭の経済状況にかかわらず、全ての意思ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図る。

事業説明

対象者

公立高等学校等の生徒及び保護者等

事業内容

（単位：千円）

内 容			要求額																													
高等学校等就学支援金事業	○全ての世帯の高校生等を対象に、高等学校等の授業料に充てるため、高等学校等就学支援金として、上限11.88万円／年を支給する。 【対象者数】 約45,000人 【負担割合】 （現行）国10/10 ⇒ （令和8年度以降）国3/4、県1/4		4,923,940																													
公立高等学校奨学給付事業	○低所得世帯を対象に、高等学校等の授業料以外の教育費（教科書費、教材費、学用品費など）に充てるため、高校生等奨学給付金を支給する。 【対象者数】 （現行）約4,200人 ⇒ （令和8年度）約14,200人 【負担割合】 （現行）国1/3、県2/3 ⇒ （令和8年度以降）国1/2、県1/2 【支給額（年額）】 <table><tr><th colspan="2">区分</th><th>現行</th><th>令和8年度</th></tr><tr><td colspan="2">生活保護世帯</td><td>32,300円</td><td>32,300円</td></tr><tr><td rowspan="2">非課税世帯</td><td>全日制・定時制</td><td>143,700円</td><td>143,700円</td></tr><tr><td>通信制</td><td>50,500円</td><td>50,500円</td></tr><tr><td rowspan="2">年収270～380万円程度</td><td>全日制・定時制</td><td>—</td><td>47,900円</td></tr><tr><td>通信制</td><td>—</td><td>16,830円</td></tr><tr><td rowspan="2">年収380～490万円程度</td><td>全日制・定時制</td><td>—</td><td>35,930円</td></tr><tr><td>通信制</td><td>—</td><td>12,630円</td></tr></table>		区分		現行	令和8年度	生活保護世帯		32,300円	32,300円	非課税世帯	全日制・定時制	143,700円	143,700円	通信制	50,500円	50,500円	年収270～380万円程度	全日制・定時制	—	47,900円	通信制	—	16,830円	年収380～490万円程度	全日制・定時制	—	35,930円	通信制	—	12,630円	963,428
区分		現行	令和8年度																													
生活保護世帯		32,300円	32,300円																													
非課税世帯	全日制・定時制	143,700円	143,700円																													
	通信制	50,500円	50,500円																													
年収270～380万円程度	全日制・定時制	—	47,900円																													
	通信制	—	16,830円																													
年収380～490万円程度	全日制・定時制	—	35,930円																													
	通信制	—	12,630円																													
合 計			5,887,368																													

成果目標

○ 事業目標：公立高等学校等における教育費負担の軽減

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	5,887,368	4,173,984	0	0	0	0	0	0	1,713,384
前 年 度 当 初 予 算 額	4,779,563	4,432,675	0	0	0	0	0	0	346,888

支出科目	款：教育費	項：教育総務費	目：教育指導費
担当課	教育改革課、高校教育指導課		
事業名	高等学校教育改革推進事業（国庫）【新規】		

